

表紙を代えても 中身は金権のまま 財界・アメリカ言いなり

自民党政治 さようなら

図1 輸出大企業に対する還付金額上位20社の推算

企業名	事業年度	売上高 (億円)	輸出割合 (%)	還付金額
トヨタ自動車	2022年4月～ 2023年3月	17兆5,755	77.4 (推定)	6,102
本田技研工業	同上	4兆5,446	90.4 (推定)	2,419
日産自動車	同上	4兆1,872	64.2 (推定)	2,263
マツダ	同上	3兆6,361	88.7 (推定)	1,714
三菱自動車	同上	2兆3,489	78.2 (推定)	1,123
デンソー	同上	3兆6,607	59.6 (推定)	1,058
SUBARU	同上	2兆5,738	84.6 (推定)	928
豊田通商	同上	2兆0,628	71.8 (推定)	891
村田製作所	同上	1兆0,697	92.3 (推定)	762
キヤノン	2022年1月～ 2023年12月	1兆6,688	78.5 (推定)	719
コパルタ	2022年1月～ 2023年12月	1兆2,234	78.7 (推定)	566
日本製鉄	2022年4月～ 2023年3月	4兆8,765	40.4 (推定)	537
スズキ	同上	2兆6,048	58.5 (推定)	477
三菱重工業	同上	1兆7,296	58.1 (推定)	456
ヤマハ発動機	2022年1月～ 2023年12月	9,576	94.1 (推定)	403
日立製作所	2022年4月～ 2023年3月	1兆7,569	61.2 (推定)	366
任天堂	同上	1兆1,839	78.3 (推定)	266
日産化学工業	同上	4,917	54.2 (推定)	251
シャープ	同上	5,272	66.7 (推定)	246
ファナック	同上	4,747	66.8 (推定)	237
合計				2兆1,803億円

西日本の最新の記事見出しにより実業家連士が推定算出したもの。還付金額は国庫の消費税と地方消費税を含む。

トヨタ、消費税還付で6,100億円

上表＝商工新聞より、税理士・湖東京至さんが推計。「消費税還付」とは、外国には消費税がない。輸出企業が国外販売では消費税を上乗せできない額を税務署が還付（払い戻し）する仕組みをいいます。消費税が「儲かる」のです。輸出大企業20社に2023年度で約2兆2千億円もの還付金。

甲良民報
2024年9月22日 928号
発行責任：日本共産党甲良町支部
連絡：甲良町在士 373 (西澤)
Tel: 38-4949 Fax: 38-2242

裏金に反省ナシ
* * * * *
ご通行中のみなさん、日本共産党です。岸田首相が政権を投げ出した後を受けて自民党総裁選が「華々しく」報道されているようですが、総理の顔が代われば、表紙が代われば、政治の中身も変わるでしょうか？
先ず、金権・腐敗の元になった裏金事件の真相を明らかにして、金で動く政治への根本的な

アメリカ言いなり
平和の問題ではどうでしょう？どの候補もアメリカに言われるままに「軍事対軍事」のエスカレートにも、今後43兆円もの軍事費を投入し、暮らしや教育予算を圧迫することにも全く反省も、批判もありません。また、敵基地攻撃能力保有のミサイル開発など軍事費増強を競い合っています。戦争

**9月議会最終日
24日9時開会**
予算・決算常任委員会から各会計決算審査の報告、質疑、討論、採決が予定されています。西澤議員は「高等教育無償化等を求める意見書」「教員の長時間労働の抜本的改善を求める意見書」それぞれ(案)を他の議員の賛同を得て提出しました。
どなたも傍聴できます

**業務スーパー前
交差点で訴え**
19日の夕方、日本共産党甲良町支部は西澤議員と共に、自民党政治家ようなら！の横断幕を掲げお買い物客、ドライバーに支持を訴えました。西澤議員の訴え概要)を紹介します。
* * * * *

**反省がありません
苦しみに無理解**
くらしの問題ではどうでしょう。全ての物価が異常に値上がり続ける中、多数の国民が願う消費税は5%にも、低賃金を解決する時給1500円にも、また、下がらない年金にもことごとく背を向け経済無策です。

比例代表は日本共産党
を起こさない外交強化」を口にする人物は誰もいません。
日本共産党は暮らしを守るためには消費税5%へ、政治の責任で時給1500円への引上げを。戦争の心配ない世界と日本とするため、憲法9条を活かし、ASEANと協力して東アジア規模で平和の地域協力を提案しています。
来る総選挙では、自民党政治」を元から変える日本共産党を伸ばしてください。比例代表では日本共産党」とご支援よろしく！

自民党総裁選挙、みなさんほどのように思われていますか。9候補者が言いたい放題の主張展開をテレビがまともな批判もなく報道しています。しかし、国民の知りたい裏金事件の真相についてはどの候補も語ろうともしません。マスコミの側も「突っ込み」すらしない異常事態ではないでしょうか。
日本共産党は新総裁が決まれば衆参の代表質問、予算委員会で経済、雇用、年金、外交など国民の関心事に十分に答える質疑を十分に行い、国政上の争点、判断材料を明らかにしたうえで解散・総選挙を、と訴えています。



ご感想・ご相談をどうぞ。 ☆くらし・税金・教育などの相談は 西澤伸明 38-4949
©日本共産党の見解を紹介します。メール shigakoura.jcp@ares.eonet.ne.jp ホームページもごらんください【「西澤伸明」で検索】